



宮地 順造

問 東濃看護専門学校について。

答 過去5年間の看護学校の入学者数は、平成21年度が40人、22年以降37人、38人、40人、39人と推移している。

卒業者数は20年度が31人、以降37人、20人、36人、37人となっている。卒業後の市内就業者は、平成20年度の市内は4人、うち総合病院勤務者は（1人）、21年度は7人（3人）、22年度8人（6人）、23年度6人（5人）、24年度7人（3人）です。

東濃西部看護師就学資金貸付制度は、年間授業相当分（月3万円）を3年間、最高で108万円、貸し付ける制度で、今現在15人に貸し付けをしており、そのうち市内に勤務されている方は9件、総合病院勤務は6人です。



看護学校の今後の
について、
看護師の
養成所と
して設立
当初の役
割は、あ
る程度達
成をした
と評価しつ
つ関係機
関の意向
も踏まえ
3市で検
討を進め
ていると
ころで
す。



東濃看護専門学校

問 土岐市立総合病院について。

答 病院事業へ一般会計からの繰出金限度額は、前年度予算額である1億3973万5千円を超えないように予算の計上をしており、当面の間は、この1億円程度を目安と考えている。

平成23年度の土岐市立総合病院改革プランの
評価委員会
において、
当面、他市
の公立病院
との再編を
行わず、市
民の安心・
安全を守つ
ていく。



《第5回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆ 市内の自治組織について

問 市内の自治組織の現状は。

答 平成25年4月現在で1万7159世帯が自治会に加入されており、平成25年3月31日現在での住民基本台帳に基づく世帯数2万3550世帯で、単純に計算しますと加入率は、72・86%になります。

問 広報「とき」の発行部数と市内の世帯数、市民への広報広聴の現状。

答 広報「とき」の発行部数は、1万9000部印刷しております。11月30日現在の市内の世帯数は、2万3651世帯です。自治会に加入されていない世帯への広報広聴については、市役所・支所・総合病院・駅・道の駅など市内各施設に500部ほど配置して自由にお持ち帰りをいただいています。ホームページとか「声の広報」郵送などにより広報「とき」を読んでいただいています。

問 転入者への自治組織加入への呼びかけの現状と、市内自治組織未加入者への呼びかけ強化についての対策を考えておられるのか。

答 転入手続きの際、自治会加入を呼びかけるチラシをお渡しして加入を促進しております。また現在、土岐市連合自治会と連携をしながら自治会加入を訴えるリーフレットを検討中でございます。今後新しいリーフレットを活用して自治会加入の促進を図ってまいりたいと思っております。

◆ 健康検診について

問 健康検診の状況は。

答 胃がん検診、受診率10・4%。大腸がん検診、受診率16・0%。前立腺がん検診、受診率10・7%。子宮がん検診、受診率12・0%。乳がん検診、受診率15・3%。肺炎ウイルス検診、受診率16・8%。結核検診、受診率62・1%。成人歯科検診、受診率5・4%。国保の特定健診、受診率30・0%。後期高齢者のすこやか健診、受診率1・7%です。

問 受診率が上がらない理由は。

答 健康に対する意識の低さ。受ける時間がない。費用がかかる。健康に自信があるなどがあげられます。

問 土岐市立総合病院でプチ検診、ワンコイン検診を考えてはどうか。

答 今のところは、プチ検診を実施する予定はございません。

◆ 交通安全について

問 市内の生活道路に歩行者等の安全確保のためのゾーン30の設置は。

答 強い住民要望により、検討する。



後藤 久男

◆道路建設について

問 都市間連絡道路の進捗状況及び要望活動について。

答 国道19号の渋滞解消のバイパス機能、高速道路や高次医療施設への広域的なアクセスの強化、地震等の災害発生時の緊急輸送ルート確保のため、県に対してその必要性を強く訴え、土岐南多治見インターから東側までの早期完成に向けた用地買収等の事業推進を要望している。

東側は用地買収を進めており約半分の用地買収が完了している。

問 (仮称) 駄知西山道路の進捗及び道路建設予定について。

答 旭ヶ丘町42号と丸山橋交差点に接続する市道は、幅員が狭く、急勾配のため安全性が問題視されている等、近年の財政難で新設道路の建設は休止をしているが、6筆先行取得している。

問 パークウェイ道路建設状況は。

答 隣接地との境界等が確定できないため中断をしている。未取得分が10筆・約3万8千㎡ある。

◆定住化促進事業について

問 勤労者、若者の定住促進は市外転入者を待つのではなく、市内居住者の転出を防ぐのが先決ではないか。

答 土岐市に住んでいる住民が満足するということは大変重要であると認識している。住民の満足に対するニーズは多様であり、奨励金を交付するだけではなく、子育てから教育・福祉などの社会基盤整備、企業誘致や経済振興など、行政全般にわたった取り組みが必要であると考えるおり、それぞれの分野で住民の満足を得られるよう日々の業務を行っていることが必要であり、それが転出を防ぐことになると考えている。

問 奨励金の見直しについて、土岐市民が建築した場合にも奨励金を交付しなければ不公平であり、補正予算を計上してでも交付してはどうか。

答 26年度まで実施し、その効果を検証した上で新たな施策を検討するので、補正予算等は考えていない。公平・不公平については現実問題であるが、新たな施策を推進することにより、その実施一定の差が生ずることはやむを得ないと考えている。

問 予算計上でなければ何年間固定資産税を免除する考えはないか。

答 新築住宅の場合は、一定の床面積分の固定資産税が、3年間2分の1に減額される。

《第5回定例会一般質問》



布施 素子

◆土岐市立総合病院について

問 平成21年から25年までの改革プランの最終年。その総括、評価と今後の指針は。

答 色々な項目の数値目標など、計画目標があり、特に重要な医業損益・経常損益・純損益の中でも平成24年度計画としては1億1900万円という目標が5100万円という結果もでてきている。その他の目標も評価はおおむね上がっている。

問 一般会計からの繰入れの今後は。

答 地方公営企業法においての経費負担の原則にしたがい、毎年、繰出し基準として総務省から示されている24年度の予算額を目安に考えたいと思っている。

● 毎年経営努力により効果は上がっていることを認めるが、少し厳しい見方をすれば、公営企業そのものの高コスト体質面が指摘されているのも事実である。そのあたりはどのように思っておられるか、問うても適正にやっているとのこと。

まだまだと思われる点もあり見守

り続けたい。

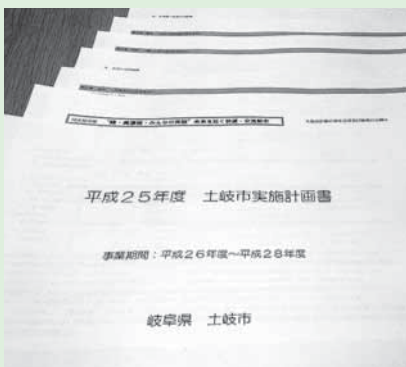
◆定住促進事業について

● 他の議員からも多く質問がありこの事業のはじめから、もともと市内在住者への補助を願うての通告であったが、26年度からの実施計画に、新規事業として「空き家バンク事業」がはじまるようだ。

陶磁器に従事しておられる方々への支援の可能性が出てくるのではと思いつながら新規事業に期待する。

ちなみに新規事業の目的・事業概要は、空き家を移住者向けに提供できるよう空き家の提供(賃貸・売却)情報を広く募集し、ホームページ等で情報発信する。

また空き家はしばらく住んでいないものが多いため、利用を促進するため空き家のリフォームに対して補助金を交付する。というものです。(土岐市ホームページ掲載中)



▲土岐市実施計画書



加藤 辰亥

問 土岐市の実質公債費比率はどうか、その変化の理由は何か。

答 実質公債費比率は、実質的な公債費、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標です。平成17年度決算に基づき初めて算定された新しい指標です。平成17年度21%、平成18年度19・7%、平成19年度13・8%、平成20年度13・4%、平成21年度12%、平成22年度10・2%、平成23年度8・5%、平成24年度7・2%です。実質公債費比率は17年度以降毎年度改善しています。その数値が改善した理由は2つあり、1点目は実質公債費比率の算定方法の見直しです。19年度に一部見直しがあり、控除される特定財源に都市計画税が算入されました。この影響により、実質公債費比率は前年度の19・7%から13・8%と大幅に引き下げられました。2点目は公債費及び公営企業の公債費に対する繰出金の減少によるものです。土岐市は重要な社会資本整備である下水道事業を重要政策と位置付け、積極的に整備を

進めてきたことで、事業に対する公債費が増大し、それに伴う繰出金も多額となっております。また、総合病院、老人保健施設の建設や水道布設事業に対する公債費に対して繰出をしたことも実質公債費比率が高くなる要因となりました。しかし、公債費及び公営企業の公債費に対する繰出金はピークを過ぎており、現在は新規に借入をしなければ実質公債費比率は減少していく状況です。

問 経常収支比率はどうか。

答 経常収支比率は財政構造の弾力性を表す指標です。この指標が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費である経常的経費に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源及び臨時財政対策債の合計額で除して得た数字です。要は経常的経費に経常的な一般財源がどれだけ充てられているかをみるものです。平成23年度に91・8%だった比率が24年度93・1%と1・3%高くなった要因は臨時財政対策債の借入額の減少が主な原因です。借入額は平成23年度4億円、平成24年度が2億円です。

《第5回定例会一般質問》



加藤 淳一

◆ 新庁舎について

問 新庁舎建設にパブリックコメントの募集は考えているのか。また、建設候補地とか予算とか、建設の概要をお示しただけなのはいつごろになるのか、教えてください。

答 基本構想の中では、庁舎建設の基本方針、それから建設候補地の選定規模、概算事業費、それから事業スケジュール等を取りまとめまして、来年2月ごろには議会の皆様、市民の皆様の基本構想の案をお示しするとともに、パブリックコメントを実施しまして、皆様の意見を広くお聞きしてまいりたいと思っております。

◆ 総合病院について

問 累積赤字がこの状態でいくと、あと5年ぐらいたつと40億近くなるような気もするんですけど、一概に累積赤字がこれだけということは言えないと思うんですけども、どのくらいになったときに、市長が堅持されております直営方式を考え直す気があるのか、教えてください。

答 この累積赤字は30億を超しておる

という段階で、病院が30億の借金をしておるといわけじゃありません。帳面の見かけ上、本来ならば留保資金として30億持つておらないかんお金がないということでありまして、再構築のために、減価償却の積み増しをしています。それを食ってしまっているということございまして、病院経営におきまして一番重要なのは、手持ちにどれだけ資金が残って、運転資金があるかということは今大変重要でありますので、累積赤字がどれだけ膨らんだら病院経営がえらくなるといよりも、運転資金がなくなったらどうするかということをまず考えていかないといいことでもありますので、それは会計上の赤字でありますので、ご理解していただきたいと思います。

要は、直営をどこまで続けるかどうかという問題は、やっぱりどれだけの繰入金とどれだけの運転資金があるかというのが一番重要でありますので、じゃあそれを変えて、直営方式をやめるかという選択肢があるかどうかという問題も非常にありまして、ひいては病院を堅持していくか、もうやめちゃうかという選択肢も考えないかん時代が来るかもわかりませんが、当面、私は直営で頑張ってくださいというふうには思っていますので、よろしくお願ひします。



▲DIG訓練

◆防災について
 (問)DIG訓練(災害図上訓練)、土砂災害ハザードマップワークショップ実施の成果について。
 (答)DIG訓練の参加者数、市全体で488名、うち女性は49名。土砂災害ハザードマップワークショップ参加者数は339名、うち女性は26名。アンケートの結果、96%の方から訓練が役に立った。今後、各地区や町内会でも実施したいと87%の方から回答を頂いている。避難についても、災害の種類によって避難所や避難経



北谷 峰二

路を選択する必要があることなど、いわゆるイベント的な大規模防災訓練と比較して、自ら参加して考えて頂くことで、市民の皆さんの防災・減災への意識向上に資することが出来たと解釈している。

土砂災害ハザードマップワークショップも、地域での危険箇所に関する認識持って頂きマップを全戸配布。
 (問)自主防災組織構成員保険について。
 (答)市で、防火防災訓練災害補償等共济に加入しているため、補償の対象。

(問)災害時要援護者対策について。
 (答)浜松市では、障がい児を抱えている家族の方を対象に、1泊2日でキャンプをして防災訓練をされ色々、問題点の抽出ができ検証ができ有意義な訓練であったとのこと。本市では実施しているのかいないのか。
 (答)現行、市の主催で高齢者及び障がい者の方たちの直接対象とした避難訓練を

実施していない。各
 地域自主防災
 組織で
 検討を
 要請し
 ている。



《第5回定例会一般質問》



山内 房壽

◆消防について

(問)市内の消防車両(消防車)の現状はどのようになっておりますか。
 (答)市が保有する消防車両は24台です。

(問)はしご車はありますか。
 (答)はしご車は所有してございません。

(問)東濃5市ではしご車を設置して見えるところはありますか。
 (答)東濃5市では、多治見市と中津川市が保有して見えます。

(問)はしご車を設置しなければならぬ法律が規制とかはありませんか。
 (答)総務省消防庁が消防力整備指針という基準を定めております。その中で、消防署管轄区域内に高さ15メートル以上の中・高層建築物が10棟以上ある場合は、はしご車を1台以上配置することとしておりますが、はしご車の整備には多額の予算を必要としますので地域の実情に即し、具体的な整備目標に取り組みこととなっております。

(問)市内に中・高層建築物は何棟ありますか。
 (答)15メートル以上の建物は現在59棟

ございます。

(問)はしご車購入の検討はされたことがありますか。
 (答)はしご車は、約1億5000万以上と高額なことや、維持費も要しますので、購入は非常に厳しい状況です。

(問)土岐市・瑞浪市2市で共同購入し共同運用が出来たら良いと思いますが、市長の考えをお聞かせください。
 (答)共同でというお話ですので、隣の瑞浪市長とお話し合いはさせていただきま

◆消費税増税による影響について
 (問)新年度予算への影響は。
 (答)歳入は地方消費税交付金が増額となり、歳出は一般会計全体でおよそ1億1100万円の増となります。

(問)4月からの消費税上昇分と、本日新聞報道の閣議決定の経済対策5兆5千億円をどのようにとらえ今後の市の運営に生かされるのか、市長の考えをお聞かせください。
 (答)基本的には、今後やるべき事業で該当するものがあれば積極的にやっていきたいと思っています。

●消費税増税は市民の生活に大きく響いてきます。増税分は市として市民に還元するとか、市民の生活支えること等踏まえて新年度予算に反映していただきたいと思います。